

第6章 経済

基本施策6-01 観光

施策6-01-01 観光力の強化

施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
観光産業のビジネスモデル構築支援	観光産業を活性化していくため、種々の調査を実施し、これにより得たデータを研究分析することで新たなビジネスモデルを構築し、普及・啓発する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	観光戦略課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		ビジネスモデル構築支援につなげるため、観光産業等支援事業の検討事業の中で、奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行う「観光戦略基礎調査」を実施し、以降の取組のベースとなるデータ収集を行うことができた。			観光戦略基礎調査で得られたデータ・情報を基に、研究・分析を行い、ビジネスモデルの構築を図っていく。				駒田 文雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
ならまち町家バンク運営事業 【5-07-01①再掲】	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	H23	3,400	2,193	0	33,000	33,000	33,000	99,000	観光振興課
		H24	2,800	2,397	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		ホームページや自治会への説明会、チラシのポスティングなどにより制度の周知を図り、登録物件の調査を実施して詳細な情報を掲載した。平成24年度の空き町家の登録は6件、活用希望者の登録は45件である。町家バンクによるマッチングが1件成立し、他の物件についても交渉が進められている。活用希望者に比べて町家の登録が少なく、「ならまち町家バンク」の紹介による売買・賃貸借が進んでいない原因となっている。			「ならまち町家バンク」によるマッチングが進んでいない原因としては、バンクへの町家の登録が少ないことが挙げられている。そのため、制度の広報の機会を増やすとともに、不動産の業界団体との連携を進めるなど情報収集を行う。また、町家の活用事例を調査し、町家所有者、活用希望者に対して町家の活用方法を積極的に提案していく。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
観光関連団体への支援	観光関連団体を実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。また、旅館業者の施設改修等に当たって利子補給を行うことでそれを援助し、これを機にバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進につなげる。このことを通して、高齢者や外国人を含めた多様な宿泊者の選択肢として奈良が組み込まれていく可能性を広げることを目指す。	H23	126,900	109,655	0	134,751	130,933	128,838	394,522	観光振興課
		H24	125,645	123,950	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給金の支払いを行った。補助金の支給については、目的に沿った適正な支給ができた。利子補給金についても、該当旅館業者に対し、適正に支給できた。						各観光関連団体への補助金、負担金の支払いについて、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導にも努めていく。また旅館業者に対する利子補給金については、新たな申請は無いため、予定の支払事務を遅滞なく進める。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を醸成することにより、何度も奈良を訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	H23	109,985	63,025	0	93,273	77,273	77,273	247,819	観光戦略課 観光振興課
		H24	86,936	83,211	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
観光振興を図ることを目的として、各イベント実行委員会に対し補助金、負担金を支給した。また、宿泊客誘致を目的として奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催した。観光入込客数と宿泊者数は計画策定時の値1,397万人、143万人(2009年)から、1,314万人、136万人(2011年)と下回っているが、これは震災等が大きく影響している値であり、継続してイベントを開催していることで認知度は高まってきている。						更なる観光客増加に向けて、これまでのチラシ、ポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPR活動や、WEBを中心とした広報を積極的に進めるよう努める。 また、修学旅行生に伝統芸能を楽しんでもらうことを目的とした「出前カルチャー」を試験的に実施したり、市内で開催する大きなイベントを誘致するなど多様な方法で新たな客層の取込みを目指す。				駒田 文雄 尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
観光関連施設の整備 及び運営管理	観光関連施設である観光センターや観光トイレの整備を行い、観光客へのより一層のサービス向上を図る。また、奈良町地区内の町家等の整備を行い、観光施設や観光案内所とすることで、同エリアの活性化を通じた観光振興に寄与する。こうしたことで、シーズンにとらわれない新たな観光資源を生み出すことが期待できる。	H23	357,724	263,156	71,525	577,215	217,515	217,515	1,012,245	観光振興課
		H24	335,784	475,637	23,926					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		観光センター内部を、観光客がより利用しやすい施設へとリニューアルを行った。また、奈良町の新たな観光拠点として「奈良町からくりおもちゃ館」及び「旧鍋屋交番きたまち案内所」を設置するとともに、「きたまち転害門観光案内所」の開所の準備を進めた。さらに、田原地区にトイレを新設、柳生の里観光公衆トイレを水洗化した。概ね計画どおり事業が進行した。				観光地のトイレ不足の解消のために、山辺の道(奈良道)沿いにトイレを新設し、老朽化した柳生観光駐車場の既存トイレを建替する。奈良きたまち地域の新たな観光拠点として「きたまち転害門観光案内所」を設置する。また、奈良町の観光案内サインを9か所新設することで、観光客の快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図る。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
道路橋梁新設改良単 独事業(梅林周遊道 路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。 L=1,280m W=5m	H23	51,500	4,800	18,400	29,000	35,000	0	64,000	道路建設課
		H24	34,000	16,003	24,000					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		拡幅整備に伴う用地取得を進めながら事業実施しているが用地取得に時間を要し、平成23年度は整備計画延長120mに対し72.5mの区間について工事実施し、平成24年度は整備計画延長120mに対し、103.5mの整備が完了した。				全体延長1,280mの内614mが完了しているが、用地取得に時間を要していることから、最終年度の平成26年度の事業完了は困難な状況である。				中尾 能久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
ブランド力のある資源の発掘育成	大きな予算を用いることなく、まず職員自らが地域の観光資源を知ることから始め、観光客の視点で「奈良」を見つめ直す作業を通して従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。	H23	0	0	0	700	700	700	2,100	観光振興課
		H24	800	628	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
平成23年度市民連携企画事業で実施した「ならの原風景を訪ねるツアー」の経験をもとに、平成24年度は、田原地区、柳生地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施した。 このツアーは地域の観光協会や地域住民と協力しながら、地域主体で組み立てて実施したことで、奈良の隠れた魅力を全国に発信できたとともに、地域が自主的に地域の魅力を発信する気運づくりができた。						田原地区では、地域の魅力を自主的に発信する機運は高まったが、柳生地区及び他の地区に関しては、今後も地域と協力していく必要がある。平成25年度は柳生地区及び月ヶ瀬地区で「奈良の魅力発見ツアー」を地域と協力して実施することで、奈良の隠れた魅力を全国に発信するとともに、地域が自主的に地域の魅力を発信する機運が高まるように協力していく。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
広域連携による新たな観光資源の形成	「歴史街道計画」プロジェクトの推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀一大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。	H23	650	651	0	450	450	450	1,350	観光振興課
		H24	450	452	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントへの従事、また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会のキャンペーンにも参加し、他市町村との連携を行い、広域的な観光ルートの開発に努めた。会議へは例年どおり参加できたが、今後は知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを更に積極的に進める必要がある。						歴史街道推進協議会については、飛鳥-奈良-京都リレー現地講座等の事業に、積極的に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村との連携を深め、協力関係を構築する。また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の事業へも参加し、他市町村と連携した広域的なつながりのある観光ルートの開発に努める。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
月ヶ瀬梅公園整備事業	<p>新市建設画に則り、名勝月ヶ瀬梅林を活性化させ、新しい観光スポットとして自然景観を生かした梅公園を整備する。</p> <p>1. 2haの事業予定地内において、園路及び水路の整備を行い、既存の便所展望台を改修する。</p>	H23	30,400	800	30,000	0	0	0	0	公園緑地課
		H24	50,400	80,200	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は進入路の整備を行い、平成24年度は展望台、あずま屋、便所及び園路、植栽の整備を行った。月ヶ瀬梅公園事業は平成24年度末に完成した。							花木 幸治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
ならまち振興館活用事業	<p>奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点となるならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために整備し、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレ及びバス発着場等を備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備する。</p> <p>既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。</p>	H23	0	0	0	0	86,000	0	86,000	観光振興課
		H24	5,150	4,935	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		文化振興課から所管換えを受けて直営で運営するとともに、奈良町の南の観光拠点として活性化策について検討を行った。 <p>平成24年度にプロポーザル審査委員会により決定した事業者により、ならまち振興館の活性化に係る計画と改修設計を策定したところであるが、地域の声をより一層反映していく必要がある。</p>			平成25年度は直営での運営を続ける。また、奈良町の南の観光拠点として活性化させるための整備事業を進める。 <p>奈良町の南側まで観光客の動線が繋がっていない現状があるため、京終など周辺地域の観光資源と連携しながら活性化を図っていく必要がある。</p>				尾崎 勝彦	

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである観光ガイドとともに巡る、予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	H23	2,400	2,400	0	2,789	2,789	2,789	8,367	観光振興課	
		H24	2,400	2,400	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給する。これにより、観光ボランティアガイドの事業が活発に行われた。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを平成23年は65回、平成24年は75回開催し、リピーターの増加につなげている。更なる参加者増加に向けて、内容やPR方法を検討するよう指導していく。					観光ボランティアガイドへの補助金の支払いに関しては、活動内容の把握をより一層詳細に行い、活動内容の充実を図るよう助言していくとともに、補助金の支払いに関し、その活動の要否や、補助の可否の再確認を行う。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
もてなしのまちづくりの推進 【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23	1,000	36	0	36	36	36	108	協働推進課	
		H24	129	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、もてなしのまちづくりをどのように進めていくのかについて検討を行い、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の見直しを行った。平成24年度は、引き続き計画の見直しを行うとともに、奈良市の関連する取組について、それぞれの事業の進捗状況の確認を行った。					平城遷都1300年記念事業の終了により、各課の取組状況について変化が生じてきているため、今後、どのように推進していくかが課題である。各課の関連する取組について今後も毎年把握するとともに、庁内体制の整備を行い、今後の推進方法について検討を行う。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計					
パークアンドライドの実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。 市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	H23	3,759	3,507	0	4,200	5,000	4,690	13,890	交通政策課				
		H24	3,500	3,237	0									
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名			
平成23年度は春・秋通算で37日間実施し、駐車台数は1,155台、レンタサイクルは1,414台の利用があった。平成24年度は春・秋通算で37日間実施し、駐車台数は1,184台(29台増)、レンタサイクルは1,637台(223台増)の利用があり、平成27年度の目標値、駐車台数3,000台、レンタサイクル2,800台には届かないものの、当事業の実施により市中心部での渋滞緩和に効果があった。					パークアンドライドの利用台数が多いことは、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。平成24年度にはアシスト自転車等の事前予約制の導入、臨時駐車場3か所の設置などにより事業の充実を図ったが、レンタサイクルの利用は大幅に増加したものの、駐車台数については微増であるため、広報の方法等を検討し、利用者の拡大を図っていく。				前田 邦彦					

施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計					
コンベンションの誘致	奈良県の歴史的・文化的・社会的・経済的な特性を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	H23	31,001	30,511	0	28,800	28,800	28,800	86,400	観光戦略課				
		H24	29,100	29,011	0									
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名			
主要大学への重点セールスを強化するとともに、人材の育成等の量から質への転換を図るための基盤づくりに取り組んだ結果、目標件数を上回ることができた。特に国際コンベンションの誘致件数30件を達成できたことは、大きな成果であると言える。 誘致件数(国際誘致件数を含む) 平成23年度244件(27件)、平成24年度248件(30件)					一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、平成25年度から、新たに新3か年計画を作成し、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンション及び大型学術系会議の誘致に努めるという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。				駒田 文雄					

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
東京観光オフィスの運営	世界遺産を有する日本のふるさととも言 べき奈良の魅力を情報発信し、首都圏からの 誘客活動を行うことを目的とする。 また少子化が進み全国的に児童・生徒数が 減少するとともに、修学旅行による訪問地や 形態が多様化している状況にあって、特に次 代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学 び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈 良の価値を維持向上させることを目的とす る。	H23	21,000	20,940	0	18,089	18,089	18,089	54,267	観光戦略課	
		H24	15,283	15,174	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度までは広く奈良市の観光情報の発信 を行ってきたが、平成24年度からは奈良市内への 教育旅行誘致を中心に取り組んだ。 東京都23区内の学校約200校の訪問活動を行い、 平成24年度の奈良市内宿泊決定校数は96校(約 48%)となった。					少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅 行形態の多様化が進んでいるが、引き続き、東京 観光オフィスを首都圏での修学旅行誘致活動の拠 点と位置づけ、奈良を修学旅行の訪問地として選 定してもらうように誘致事業を行う。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
観光パンフレット・ポスターの制作	奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信す ることにより、誘客を図る。 国内外からの観光客に親しまれ、また観光 客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘 客を図るため、各種パンフレットやポスター 等を制作する。 特にインバウンドについて、着地型の資料 はもとより海外で目にしていただけるコンテ ンツを探っていく。	H23	20,423	17,914	0	6,300	6,300	6,300	18,900	観光戦略課	
		H24	6,413	5,942	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は計画どおり各種パンフレット・ポ スターを制作し、広く配布した。また、平成24年 度は「会いたい奈良」(観光ガイドブック) 100,000部、「花ごよみ」15,000部、「ようこそ奈 良へ」(地図)中国語繁体字50,000部、ドイツ語 5,000部、「観光マップ」50,000部、「仏像ポス ター」800枚を制作し、県外からの旅行資料ニーズ に応えるとともに、奈良市の魅力を多くの人々に PRし観光客の来寧の動機付けの一助となった。					観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすこ とを考えた時、一様に同じような仕様ではなく、 来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲッ ト)を想定して、適切に観光資源の良さをPRで きるパンフレットを制作する必要がある。平成25 年度は、必要なパンフレットを精査し、計画的に 情報更新を行いながら増刷する。				駒田 文雄

施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
海外への情報発信	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度を向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	H23	11,700	7,435	0	7,150	19,950	19,950	47,050	観光戦略課
		H24	22,062	16,856	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度はインバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は中国国内の情勢を鑑み、台湾へのプロモーションを実施した。また世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展。平成23年度に引き続き、JATA旅博2012にも出展し、奈良の認知度向上に一定の成果があったものと考えているが、効果判定を得にくいことが以降の課題である。				観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えられる。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に誘客につなげていく。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。 外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語化表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。	H23	7,354	3,845	0	5,292	5,292	5,292	15,876	観光戦略課
		H24	5,992	4,493	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から引き続き中国人観光客受入環境整備のため、市内の店舗・事業所において、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の補助を行い、導入件数は累計で53件あった。より拡大を図るためには導入条件の見直しとPRの工夫が必要である。また、多言語化表記を進めるために英語通訳を配置した。多様な英訳パンフ作成に一定の効果があった。				観光客誘致に向けて、銀聯カードを使える店舗を増やすためPRに工夫をし、助成を引き続き行う。また、受入体制の充実を図るため、新たに多言語コールセンター事業に参画するとともに、外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語化表記も進める。				駒田 文雄

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
国外友好姉妹都市との交流	国外友好姉妹都市との交流を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。 国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンベラ・揚州)と文化、教育、スポーツなどの分野で交流事業を行う。	H23	11,972	10,603	0	8,450	5,900	1,900	16,250	観光戦略課		
		H24	1,515	1,078	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の慶州市、西安市での交流事業をはじめ平成24年度にはトレド市姉妹都市提携40周年記念事業としてトレドウィークの開催と、両市の小学生同士でインターネットを利用した交流を行った。芸術・文化使節団等の来賓者の受入れについても継続して行った。						市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。 平成25年度はキャンベラ市姉妹都市提携20周年事業、日本・スペイン修好40周年記念奈良・トレド写真展、平成26年度は西安市友好都市提携40周年交流事業の実施を予定している。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
国際理解と交流の推進	国際交流事業を通じて、市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手の育成につながっていく。 国際交流員(CIR)等の活動により、海外の文化を紹介する。また、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。	H23	9,379	7,984	0	9,117	11,169	9,369	29,655	観光戦略課		
		H24	11,169	9,910	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて、韓国語通訳を配置し、国外友好姉妹都市等からの来賓者に対し、よりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図ったが、更なる活性化が望まれる。 平成24年度国際交流団体登録件数16						中国からの国際交流員や韓国語通訳を活用するなど、市民レベルの国際交流を積極的にサポートする。 また、国際交流に取り組む市民団体の支援を市として推進していく。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度を向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	H23	11,700	7,435	0	7,150	19,950	19,950	47,050	観光戦略課
		H24	22,062	16,856	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度はインバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は中国国内の情勢を鑑み、台湾へのプロモーションを実施した。また世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展。平成23年度に引き続き、JATA旅博2012にも出展し、奈良の認知度向上に一定の成果があったものとするが、効果判定を得にくいことが以降の課題である。			観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えられる。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に誘客につなげていく。				駒田 文雄	

基本施策6-03 農林業

施策6-03-01 農林業の振興

施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
土地改良事業(県営 ほ場整備事業)	大型機械導入等の農作業条件の改善、整備を図り優良集約的農地の確保と生産性の向上を図り、土地利用型農業の確立を推進するため、県営ほ場整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	24,000	27,732	0	4,698	0	0	4,698	農林課
		H24	7,768	11,862	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成9年度から田原地区のほ場整備を県営事業で実施しており、田原南地区ほ場整備事業費の一部を負担しているが、平成24年度にあっては、国の緊急経済対策に対応した追加工事が実施された。 区画整理面積 2.6ha 平成23年度事業費 145,704千円 平成24年度事業費 62,300千円			土地利用型農業の確立を図るため、田原南地区での県営ほ場整備事業に係る負担を継続して行ってきており、平成25年度が最終年度となる。				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
土地改良事業(県営小規模老朽ため池整備事業)	農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、県営小規模老朽ため池整備実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	10,500	10,500	0	5,160	0	0	5,160	農林課
		H24	2,100	5,540	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成21年度から下ノ池・桐が池のため池整備を県営事業で実施しており、平成24年度は桐が池への仮設道路工を実施しているが、国の緊急経済対策に対応し堤体工の事業実施に係る事業費の一部負担を行った。 下ノ池・桐が池地区 堤体工・仮設道路工 平成23年度事業費 52,500千円 平成24年度事業費 27,700千円				農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、下ノ池・桐が池地区での県営小規模老朽ため池整備事業を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
土地改良事業(県営広域営農団地農道整備事業)	広域営農団地の基幹農道を整備し、茶等農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、県営広域農道整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	57,750	52,332	0	51,085	50,833	50,833	152,751	農林課
		H24	79,800	97,085	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成8年度から広域農道整備を県営事業で実施しており、平成24年度は築道工及びトンネル工を実施しているが、国の緊急経済対策に対応した追加事業に係る事業費の一部負担を行った。 築道工・トンネル工 平成23年度事業費 523,320千円 平成24年度事業費 970,850千円				農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、奈良東部地区での県営広域営農団地農道整備事業に係る負担を継続して行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
土地改良事業(県営 畑地帯総合整備事 業)	国営総合農地開発事業で整備された末端水路以下のかんがい施設と市の基幹農産物である茶園の畑地帯造成を併せて県営で行うことにより、更なる事業効果の発動による農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を目的とする。	H23	31,900	35,680	0	13,125	0	0	13,125	農林課
		H24	24,055	34,780	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>平成19年度から月ヶ瀬桃香野地区で畑地帯総合整備事業を県営で実施しており、平成24年度においては農業用排水工を実施しているが、国の緊急経済対策に対応した追加事業に係る事業費の一部負担を行った。</p> <p>農業用排水 末端かんがい施設 平成23年度事業費 175,978千円 平成24年度事業費 171,300千円</p>					<p>農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を行うため、月ヶ瀬桃香野地区での県営畑地帯総合整備事業に係る負担を継続して行う。平成25年度が事業最終年度となる。</p>				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
土地改良事業(市単 土地改良基盤及び農 業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	H23	6,300	6,170	0	6,300	6,300	6,300	18,900	農林課
		H24	6,300	5,719	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した以下の整備に対して、補助を行った。概ね計画どおりの執行となり事業の目的を達成した。</p> <p>平成23年度 20件、平成24年度 19件 農道整備6件 頭首工整備11件 ため池整備8件 その他整備2件 用排水路整備12件</p>					<p>耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各種工の整備を継続して行う。</p>				吉田 俊彦	

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
有害鳥獣・鹿害防止 対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	H23	20,500	24,075	0	22,579	22,579	22,579	67,737	農林課	
		H24	21,565	19,274	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		有害獣駆除数は、平成23年度ではイノシシ125頭、サル12頭、アライグマ107頭、その他26頭を駆除し、平成24年度はイノシシ130頭、サル7頭、アライグマ162頭、その他26頭の駆除を行った。また、鹿害防止柵の設置補助により平成23年度では、1,854mの柵と32基の門扉を設置し、平成24年度は柵1,541m、門扉33基の設置を行い、農作物への被害防止に努めた。					被害防除と個体数削減の観点から、有害鳥獣の駆除と被害防除施設設置の両面から事業を継続するとともに、地域ぐるみで取り組むことの重要性を踏まえた対策の検討・実施が必要であると考え				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
水田農業構造改革対 策推進事業	「奈良市水田農業ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。	H23	2,779	1,169	0	1,037	1,037	1,037	3,111	農林課	
		H24	1,152	1,037	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市水田農業ビジョン」では、農村地域の多様化に対応し豊かで魅力ある農村社会の実現と国際化時代に対応した生産性の高い農業の実現を図るため、水稻、麦、大豆等の作目ごとの目標を定めている。また、国の定める農業者戸別所得補償制度を有効に活用し、水田農業経営の安定化を図るとともに耕作放棄の防止に努めている。					平成23年度から本格的に実施された農業者戸別所得補償制度の市内農業者における実績は約10%程度であり、平成23年度に比し若干の上昇は見られたものの、制度の周知に努め戦略作物(麦等)への作付転換を促し、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図る。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
担い手総合支援事業	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23	1,637	1,116	0	908	815	757	2,480	農林課
		H24	1,006	1,005	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。</p> <p>利子補給交付対象者：8件 平成24年度末現在：認定農業者数132人</p>					<p>認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き実施する。</p> <p>新たな法人の認定も含め140人の認定農業者を目指す。</p>				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23	10,539	10,526	0	10,525	10,525	0	21,050	農林課
		H24	10,526	10,525	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対して交付金を交付した。</p> <p>平成23年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡ 平成24年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡</p>					<p>農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。</p> <p>また、県・市が行う関連事業も活用し耕作放棄地の再生利用に努め、約45,000㎡の解消を目指す。</p>				吉田 俊彦	

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	H23	2,000	1,789	0	2,100	1,000	1,000	4,100	農林課	
		H24	1,200	555	0					課長名	
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市地産地消基本計画」の策定を行うため、外部識者に委員を委嘱し、「奈良市地産地消基本計画検討委員会」を平成23年度及び平成24年度に開催し、地産地消を推進する上での問題や課題を議論・整理し、「奈良市地産地消基本計画」の策定を行った。					「奈良市地産地消基本計画」の方向性に基づき、奈良市の地産地消推進施策に関する具体的な取組内容や施策を検討し、「奈良市地産地消促進計画」を策定し、生産者・消費者・事業者・行政等の主体が、それぞれの役割に応じた地産地消を推進する事業に取り組む。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、朝市の開設を行う。	H23	2,090	1,036	0	2,123	2,123	2,123	6,369	農林課	
		H24	2,000	1,054	0					課長名	
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域自治会と東部地域の生産者団体等が協力し、ミニ直売所8か所(平成23年度:4か所、平成24年度:4か所)が開設された。また、奈良市庁舎前で彩マーケットを開催し、平成23年度は約850名、平成24年度は約1,500名の集客があり、生産者と消費者とのふれあい交流の促進と地産地消の啓発活動に効果があった。					ミニ直売所の開催に対し、新規開設に係る経費を支援することにより開設箇所の拡大を図る。また、彩マーケットの開催を継続して実施し、地産地消と交流の促進を図る。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23	8,000	7,635	0	5,000	5,000	5,000	15,000	農林課	
		H24	9,700	4,296	79,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設整備に対し交付金を交付し、農作業の共同化、農業用機械の共同利用等、農作業の効率化の推進を図った。 交付対象経営体 3件					経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対し、引き続き支援を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01②再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23	10,539	10,526	0	10,525	10,525	0	21,050	農林課	
		H24	10,526	10,525	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対して交付金を交付した。 平成23年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡ 平成24年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡					農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。 また、県・市が行う関連事業も活用し耕作放棄地の再生利用に努め、約45,000㎡の解消を目指す。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため、特定農地貸付法による農地の貸付を行い、「ふれあい交流ファーム体験事業」を実施する。	H23	0	0	0	800	800	800	2,400	農林課	
		H24	1,200	1,074	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>阪原町において、不耕作地を利用した農園の開設を行った。約1,000㎡のほ場を10区画に区分し、都市部地域の住民団体等を対象として募集を実施したが、利用開始には至らず利用対象者等の見直しを行うこととした。</p>					<p>1区画約100㎡で10区画に区分していたが、団体での利用に限らず個人での利用を促すため、区画面積を1区画約50㎡で20区画に変更し、利用者の利便性向上を図る。</p>				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
奈良市産「苺」ブランド化推進事業	「古都華」をはじめとする奈良市の特産物の「苺」を奈良市ブランドに定着させ、特産物のイメージアップを図り、生産者の営農意欲の向上と消費拡大を促進するため、パッケージデザインの開発と消費拡大イベントを実施する。	H23	0	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000	農林課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
							<p>都市化の進展や、農業者の高齢化により担い手が不足し、生産量が減少しているため、市の特産物としてのブランド力を高めることにより、営農意欲の向上を図る。</p>				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
まちなか市場設営事業	奈良市地産地消基本計画に基づき、奈良市で生産されている農林畜産物の地元消費を促進し、農地の保全や生産者の収入の安定への寄与、環境負荷の低減に資するため、「まちなか市場」を設営し、地産地消と交流の促進を図る。	H23	0	0	0	1,400	300	300	2,000	農林課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
								地産地消の意識を浸透させるとともに市民間・地域間の交流の促進を図り、農業・農村の活性化を促す。				吉田 俊彦

施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
農林産物直売所整備事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、地産と消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	H23	2,000	0	0	1,000	118,000	0	119,000	農林課		
		H24	1,500	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成22年度において直売所の規模・立地等の概定を行い、平成23年度では基本計画策定の予定であったが、県内での大型施設の開設計画等を踏まえ、検討を加える必要が生じたため引き続き直売所のあり方等について検討をすることとなった。						農林産物直売所整備基本構想により概定を検討した施設規模や位置等について、県内での直売所や民間事業者等の状況を踏まえ、直売所のあり方等について引き続き精査を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	H23	2,000	1,789	0	2,100	1,000	1,000	4,100	農林課
		H24	1,200	555	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「奈良市地産地消基本計画」の策定を行うため、外部識者に委員を委嘱し、「奈良市地産地消基本計画検討委員会」を平成23年度及び平成24年度に開催し、地産地消を推進する上での問題や課題を議論・整理し、「奈良市地産地消基本計画」の策定を行った。			「奈良市地産地消基本計画」の方向性に基づき、奈良市の地産地消推進施策に関する具体的な取組内容や施策を検討し、「奈良市地産地消促進計画」を策定し、生産者・消費者・事業者・行政等の主体が、それぞれの役割に応じた地産地消を推進する事業に取り組む。				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
担い手総合支援事業 【6-03-01②再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23	1,637	1,116	0	908	815	757	2,480	農林課
		H24	1,006	1,005	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。 利子補給交付対象者：8件 平成24年度末現在：認定農業者数132人			認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き実施する。 新たな法人の認定も含め140人の認定農業者を目指す。				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
経営体育成事業 【6-03-01◎再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23	8,000	7,635	0	5,000	5,000	5,000	15,000	農林課	
		H24	9,700	4,296	79,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設整備に対し交付金を交付し、農作業の共同化、農業用機械の共同利用等、農作業の効率化の推進を図った。 交付対象経営体 3件					経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対し、引き続き支援を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
戸別所得補償経営安定推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	H23	0	0	0	23,600	23,600	23,600	70,800	農林課	
		H24	12,000	6,890	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業のあり方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援を行い、地域での「人・農地プラン」作成が実現した。					地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定を支援する。				吉田 俊彦

施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)を確保するための支援を行う。	H23	15,215	15,201	0	7,730	7,730	7,730	23,190	農林課	
		H24	13,690	3,197	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		森林施業計画の認定森林において、平成23年度においては2,943haの森林施業に必要な作業路網の改良活動に対し支援を行った。平成24年度においては98haの作業路網の改良活動に対し支援を行うとともに、51haの森林経営計画作成促進に対し支援を行い、森林作業の効率化と施業放置林の荒廃防止に努めた。					森林法の改正により、森林施業計画制度から森林経営計画制度に移行されたことにより、森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、適切な森林施業、面的なまとまりを持った施業の構築を図り、集約化施業及び作業路網の改良活動を計画的に実施する。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	H23	12,775	11,630	0	23,284	23,284	23,284	69,852	農林課	
		H24	12,596	13,972	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		災害の防止、自然環境の保全、水源の涵養など多くの恵みをもたらす森林の機能を維持保全するため、施業放置された森林の間伐事業を平成23年度では28.65ha、平成24年度は31.04ha実施した。またナラ枯れ被害防除事業として、平成23年度では伐倒駆除42㎡、シート被覆237本、平成24年度は伐倒駆除13.99㎡、シート被覆1,247本を実施し、森林荒廃の防止に努めた。					奈良県森林環境税の適用期限が平成27年度まで延長され、第2期の取組において、施業放置林整備事業(森林環境保全緊急間伐事業)が拡充されており、施業の遅れている森林整備を継続して実施するとともに、近年被害が拡大しているナラ枯れ被害防除事業を促進する。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
民有林造林・県産材 促進事業	<p>林業の振興及び林業就労の場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。</p> <p>また、森林を保全整備するため県産間伐材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。</p>	H23	1,934	1,587	0	3,100	3,100	3,100	9,300	農林課	
		H24	1,934	1,702	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>民有林造林事業として、主伐後に植林を行うとともに、県産材生産促進事業として搬出間伐により木材の有効利用と雇用・林業経営基盤の充実を図った。民有林造林事業については、平成23年度5ha、平成24年度3.07ha、県産材生産促進事業については、平成23年度282㎡、平成24年度381㎡の事業を実施した。</p>					<p>我が国の森林・林業を再生する指針である「森林・林業再生プラン」で目指す木材自給率50%以上を実現し森林の多面的機能の確保を図りつつ、木材の安定供給体制の確立と雇用の増大を通じた山村の活性化を図るため継続して事業を行う。</p>				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
森林総合保育事業	<p>間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。</p>	H23	12,000	12,000	0	12,000	12,000	12,000	36,000	農林課	
		H24	12,000	12,000	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>ミニ作業道を開設することで山林作業の効率化を図り、間伐促進により優良な木材の生産と、水源涵養、保水機能等の森林の持つ多面的機能の向上と雇用の確保に努めた。ミニ作業道は平成23年度は350m、平成24年度375mの開設を行った。間伐事業は各年度とも75ha実施している。</p>					<p>奈良市における人工林は約5,600haであり、多くは間伐適齢期を迎える状況となっているため、年次計画的に年間75haの間伐事業を行っている。今後も健全な森林育成を図るためミニ作業道の開設と間伐事業を実施する。</p>				吉田 俊彦

基本施策6-04 商工・サービス業

施策6-04-01 商工・サービス業の振興

施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
商業振興施設の新たな活用の検討	奈良マーチャントシードセンター(奈良市商業振興施設)が平成23年度をもって閉館となることを受け、その後の施設の新たな運営手法と、効果的な活用方法を検討する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	商工労政課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		コミュニティビジネス支援事業の拠点として、平成24年10月にリニューアルオープンした。1階を起業家のチャレンジショップ、4階を起業家のオフィスとして、2階を多目的スペース、3階には起業家を支援する事業者に入居していただいた。そして運営主体を中心市街地の商店街等が出資する(株)まちづくり奈良とした。なお好立地条件が功を奏し、どの階も空室の無い状態でスタートすることができた。					好立地条件を生かし順調に滑り出した館の運営であるが、開館当初と比べると入館者数も減少傾向にある。今後どのような方法で入館者数を増やし、まちなかの活性化につなげていくかが課題である。また、周囲にも同種の施設が存在するので、それらの施設とも、お互いに利益になるような関係を築きたい。				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
街の商い繁盛プロジェクト事業	近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。 本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。	H23	4,000	3,493	0	3,200	3,200	3,200	9,600	商工労政課	
		H24	4,000	3,866	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は、7月に「ならまちのこだわり料理店のデザートの販売と小物の展示」、9月に「奈良の野菜とグルメ販売」、11月に「旬の農産物とお菓子の販売」、12月に「クリスマススイーツの販売」、3月に「ひなまつりにちなんだスイーツの販売」を開催し、総入場者数16,658人を動員し、平成23年度の18,397人に引き続き中心市街地への誘客を図った。					郊外の大型店への消費の流出を防ぎ、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、地元の特産物等をPRする物産展を中心市街地の商店街等で開催する。 市民や観光客における話題性を高め、より一層の集客率向上を図るとともに、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促し、街の商い繁盛に繋げていく。				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
観光産業等支援事業 の検討	奈良市を訪れる観光客への消費拡大を促すために、市の主要産業とも言える観光産業を活性化していくため、観光関連産業等を支援し、その経済波及効果等により市の産業全体の支援事業を検討する。 奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行うとともに、観光関連産業創業等の支援や観光客の消費拡大対策などを検討していく。	H23	3,000	36,817	0	35,000	0	0	35,000	観光戦略課 商工労政課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		戦略的な観光プロモーションを実施していくために必要な情報や、進むべき目標設定及び観光政策の企画・立案に資するデータを得るため、平成23年度に観光客の旅行目的、消費額、満足度などを探る「観光戦略基礎調査」を実施した。平成24年度においては、既存の市中小企業資金融資制度を見直し、創業支援資金融資を新設することにより、観光分野を含めた広い意味での創業支援に活用を図ってもらえる仕組みを作った。					奈良市の観光産業の実態を把握し、調査等で得られたデータを基に、幅広い意見を取り入れながら観光客の消費拡大策を図っていく。 また、設立した創業支援資金融資制度の情報を発信し、創業者に活用を図ってもらい、観光産業の活性化につなげる。				駒田 文雄 小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中小企業資金融資制 度	市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資あっせんを行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。 奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。	H23	1,450,266	1,441,714	0	1,306,363	1,341,363	1,341,363	3,989,089	商工労政課	
		H24	1,443,563	1,313,280	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度の利用実績は、1,798,220千円(395件)で、平成23年度に比べ121,580千円(13件)の減少となった。うち事業運転資金、事業設備資金で10%超の減少傾向にあるものの、小規模企業小口事業資金で増加となっている。また、平成25年1月から新設した創業支援資金は、4件16,000千円の申請があった。結果、中小企業の経営基盤の安定及び創業支援に貢献した。					本制度の利用実績は、長引く経済不況等により減少傾向にあるが、利用実績の向上を図るため、より利用しやすいかたちで制度の運用を検討する。平成25年度は、申請手続を簡素化するとともに所定の融資金利を上限金利とした。				小橋 主典

施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。そのために主に以下の2点の施策を行っている。</p> <p>①統一されたゴミ容器を商店街が購入する経費に対して、市は30%以内で補助金を交付。</p> <p>②既存のゴミ容器がある場合は、所定のシールを貼り付けていただき、容器を積極的に利用してもらえるようお願いしている。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅およびJR奈良駅周辺の商店街から順次拡大していく。</p>	H23	400	134	0	500	400	400	1,300	商工労政課
		H24	400	121	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>平成23年度の奈良もちいどのセンター街及び三条通ショッピングモールに引き続き、平成24年度は、下御門商店街、三条通り橋本商親会でゴミのない商店街推進事業を実施し、それぞれ23個、24個のゴミ容器購入経費に対し一部助成するとともに、既存のゴミ容器には統一的なシールを貼ることで、街の美化・衛生面の向上を図った。</p>			<p>他の商店街でもゴミのない商店街推進事業を拡大し、街の美化や衛生面の向上を推進していく。結果、商店街への誘客を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市として恥ずかしくないきれいな商店街にしていく。</p>				小橋 主典			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
奈良商工会議所及び月ヶ瀬・都祁の商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	H23	12,700	12,700	0	15,800	14,800	13,800	44,400	商工労政課
		H24	14,700	14,700	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>平成23年度に引き続き補助金を交付し、平成24年度は奈良商工会議所に8,000千円、月ヶ瀬商工会に2,200千円、都祁商工会に3,500千円、奈良商工会議所青年部に1,000千円を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>			<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会、都祁商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付し、地域の商工業の振興・発展に努める。今後も市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図る。</p>				小橋 主典			

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
コミュニティビジネス支援事業	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やインターンシップ等により、起業に興味のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市の商業振興施設を起業家支援施設に改装し、この施設を活用した起業家の育成を行う。さらに、将来的にはここを卒業した起業家が、市内の空き店舗に同居することにより、地域の活性化を図る。</p>	H23	3,000	406	0	22,000	16,000	16,000	54,000	商工労政課
		H24	64,000	61,936	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>商業振興施設の整備を行い、起業家支援施設として平成24年10月1日に開館した。当初の予定どおり1階から4階まで16名の起業家や、起業家を支援するための事業者の入居も整い順調に施設の運営を開始することができた。併行して施設の内外でビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテスト等の起業家発掘事業を行うことで、起業家育成の風土醸成に努めた。</p>			<p>順調に開始した施設の運営であるが、開館当初と比べると入館者数も減少傾向にあるので、今後どのような方法で入館者数を増やし、まちなかの活性化につなげて行くかが課題である。また、平成24年度のビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテストの参加者が今後も起業家育成の風土醸成にも参加してもらいたい。</p>				小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>都祁地域での企業誘致に向け、企業意向調査等を行ってきた。また、名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	H23	3,000	2,835	0	0	0	0	0	商工労政課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度の調査で、都祁地域における大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという調査結果になった。平成24年度においても状況は変わらない。</p>			<p>都祁地域には、奈良県が仲介する名阪小倉工業団地の分譲地があるものの、依然として企業誘致に適した土地は多くない。今後も奈良県と情報交換を密にし、継続して企業誘致に努める。</p>				小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
なら工芸館の活用	<p>奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。</p> <p>様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また、多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。</p>	H23	35,500	29,600	0	36,500	36,500	36,500	109,500	商工労政課	
		H24	42,900	39,651	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行う中、平成24年度の入館者数は47,571人で、平成23年度に比べ1,055人の増加となった。また、後継者育成実演を引き続き開催し、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、工芸フェスティバルを通じて、工芸家同士の交流や、作家と使い手との交流を図るなど活性化を図った。</p>					<p>入館者数を増加させるためのPR等を継続して行うとともに、販路拡大のための効果的な販売戦略等を検討し、工芸品販売の強化策を展開していく。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
奈良工芸後継者育成事業	<p>奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。</p> <p>赤膚焼・奈良漆器・一刀彫の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。</p>	H23	4,320	4,320	0	4,320	4,320	4,320	12,960	商工労政課	
		H24	4,320	3,600	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成24年度は、平成21年度から研修を行っている第2期生(赤膚焼、奈良漆器、一刀彫各1名)が9月で修了し、新たに第3期生(奈良漆器2名)に対し技術・技法を身に付けるための研修を行い奨励金を交付した。</p>					<p>研修を引き続き実施するとともに、研修修了者が後継者として活動していけるように支援していく。平成25年度は、4月から新たに一刀彫の研修生が1名加わり、3名の後継者の育成を目指す。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
お買い物支援サービスサポート事業	郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、買い物が困難となっているいわゆる「買い物弱者」の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を対象に、アンケート調査を実施する。 アンケート調査は、要望等も含め、集計・分析を行い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負担を軽減するための施策を進める。	H23	0	0	0	7,000	1,000	1,000	9,000	商工労政課	
		H24	1,000	781	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		65歳以上で構成された世帯、男女5,000人を対象に、お買い物環境に関するアンケート調査を実施し、約3,000人の回答が得られた。集計・分析を行った結果、現在実施されている買い物支援サービスを周知・活用してもらうことが、買い物弱者対策の一つの有効な手段である事が分かった。					現在実施されている買い物支援サービスを周知・活用してもらうため、平成25年度は、市内をカバーする業者の買い物支援サービスの調査を行い、しみんだより、ホームページ、パンフレット等により広く周知を行う。				小橋 主典

施策の展開方向④人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
中小企業人材育成助成事業	中小企業が行う人材育成への支援を行うことにより、その経営の合理化及び技術の向上を図り、もって本市の商工業の振興に資するため、中小企業人材育成補助金を交付する。 中小企業が人材育成をするために、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学校関西校その他適当と認められる機関への役員又は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し50%の補助金を交付する。	H23	50	0	0	50	50	50	150	商工労政課	
		H24	50	14	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の申請はなかったが、平成24年度は1件14千円となった。今後更なるPRが必要と考える。					経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補助することは引き続き必要であると考えている。今後もホームページ等を介して中小企業への情報提供を行い、制度の有効活用を図っていく。				小橋 主典

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	<p>中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸出し、トレーニングルームの提供を行う。</p>	H23	40,000	39,949	0	42,017	42,017	42,017	126,051	商工労政課	
		H24	39,820	39,492	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>施設の管理と貸館事業を行った。教室開催については、フラダンスやアロマセラピーなど健康増進に効果的なものや話し方教室を新たに開設し、充実を図った。施設利用者数は、平成24年度69,673人で平成23年度の70,762人より減少したが、目標の70,000人を概ね達成できた。教室参加者数は、平成24年度9,717人で平成23年度の8,795人より増加した。</p>					<p>教室参加者数は増加したが施設利用者数は減少しており、稼働率の悪い貸室もあり、いかに活用するのかを検討する。教室開催については、引き続き市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中小企業勤労者福利厚生事業補助	<p>中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生の面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。奈良市総合財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。</p>	H23	35,000	33,641	0	41,700	41,700	41,700	125,100	商工労政課	
		H24	40,200	37,163	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>中小企業勤労者のための共済事業に対する補助金を交付した。会員数は平成24年度3,768人で平成23年度の3,777人より減少した。福利厚生事業としてイベント参加は平成23年度・平成24年度ともに1,381人、補助制度利用は平成24年度24,970件で平成23年度の24,115件より増加した。その他給付事業、健康管理事業を行った。会員数はここ数年減少傾向であり、現在の市内の企業の置かれている厳しい状況を反映している。</p>					<p>会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、会員増を図る。</p>				小橋 主典

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
シルバー人材センター運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。 シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう支援する。</p>	H23	14,795	14,621	0	12,361	12,361	12,361	37,083	商工労政課	
		H24	14,642	14,518	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。平成24年度末の会員数は2,143人、受注件数は4,328件で、平成23年度末の会員数2,056人、受注件数4,136件に比べ増加したが、就業率は56.4%で平成23年度の57.4%より低かった。 奈良市は民間からの仕事が多く、景気に左右されやすいことが考えられる。</p>					<p>国の補助金が毎年減額されており、収入の確保が必要である。そのためには受注件数と受注金額の増が重要となる。 シルバー人材センターの事業について、より一層の啓発と周知を図り、受注件数と会員数の増加に努めていく。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。 若年者就労マッチング事業や、月1回の若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	H23	124	0	0	100	100	100	300	商工労政課	
		H24	150	81	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成24年度から若年者就労マッチング事業として、「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施し、7人が参加した。また、月1回の若者就業相談に加え、未就職者への就職支援を目的に「奈良市しごと無料相談会」を2回行い、相談者は45人で平成23年度の12人より増加したが、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>					<p>若者の就業状況は依然厳しく、現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。 また、制度等の情報提供については、ホームページを整理し、より分かりやすい形での提供を工夫する。</p>				小橋 主典

基本施策6-06 消費生活

施策6-06-01 消費者保護の推進

施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
消費生活相談体制の 充実	複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに 対し、専門の消費生活相談員による相談体制 の充実と、消費生活情報ネットワークシス テムによる情報収集により、迅速・的確な対応 を行う。 月曜日～金曜日の午前9時から午後4時ま で、専門の消費生活相談員による電話相談及 び面談による相談を行う。消費生活に関わる 心配事やトラブルについて、相談や業者との 間に立ったあつせん、専門機関の案内などを 行い、解決を図る。	H23	12,843	11,842	0	12,192	11,874	11,874	35,940	商工労政課
		H24	14,292	13,822	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度からの開設時間の拡大、相談員の増 員に加え、平成24年度は相談用の電話回線を増や し、相談受付件数は平成23年度の1,668件から平成 24年度は1,747件に増加し、一定の成果が上げられ た。			相談内容が、一度で終わるような簡単なものか ら、解決までに業者との交渉を要する複雑なもの に変化してきている。市民の消費者被害を最小限 に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅 速・的確に対処できる体制を整えていく。				小橋 主典	

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
消費者意識の啓発と 健全な消費生活の確 保	消費者トラブルに巻き込まれないように、 市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、 消費者被害の防止に努める。 出前消費生活講座等を開催したり、高齢者 の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関 係者との連携による啓発事業を行う。またパ ンフレットやチラシの配布、ホームページで の情報提供の充実により、広く啓発を行う。	H23	2,367	2,245	0	5,384	240	240	5,864	商工労政課
		H24	178	3,019	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		相談員による出前講座を平成24年度は16回開 催、540人が受講し、平成23年度の300人より増加 し、目標の400人を達成できた。また、はぐくみセ ンターでおかねとくらし講演会を開催し、400人が 参加した。各種パンフレットや啓発グッズの作成 など啓発物品の充実を図り、講座等で配布した。 近鉄電車の駅構内(3駅)に消費生活相談セン ターの看板広告を掲出した。引き続き、継続した 啓発の仕組みづくりが必要である。			高齢者の消費者被害が増えており、その被害を 未然に防ぐためには、高齢者だけではなく周りに いる人々に対しての啓発が重要となる。福祉分野 の関係者に対する情報提供と、連携できる体制を つくっていく。 また、インターネットや携帯電話の普及により 子どもたちにもトラブルが増えてきており、子ど も・若者向けの啓発にも取り組んでいく。				小橋 主典	

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特定計量器の定期検査	適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。 計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。	H23	317	214	0	320	253	320	893	商工労政課	
		H24	450	150	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は都祁・月ヶ瀬地域の定期検査に当たり、4月下旬から5月にかけて225台のはかりを検査した。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。					「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っていく。				小橋 主典

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
行政を見える化	<p>市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。</p> <p>公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。</p> <p>公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	ガバナンス推進課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>平成23年度から「奈良市職員の職務に関する要望等の記録等に関する要綱」に基づき、公職者から寄せられた要望等と本市対応方針の概要について公表を行っている。さらに平成24年度は、制度に関するFAQ及び運用マニュアルを作成するとともに集中啓発週間を実施し、職員に対する周知徹底を図った。以上により事業目的を概ね達成することができた。</p>			<p>制度発足から2年が経過し、職員への浸透も進んでいるものの、平成23年度は161件あった件数が、平成24年度は40件と減ってきていることから、今後は先進市の状況等も参考に、PDCAサイクルに基づく改善を継続していく。</p>				南 孝明			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
まちかどトーク事業	<p>市政に対する市民の理解と関心を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働する「まちづくり」について、ともに考えていただくきっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民に選んでいただいたテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日も実施することとする。</p>	H23	55	60	0	56	56	56	168	広報広聴課
		H24	55	59	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>平成23年度は1,321人の参加者があり、52回の開催があった。平成24年度は前年度に比べ53%増の2,479人の延べ参加者があり、開催回数も34回増の86回を数えた。</p> <p>参加者からは「もっといろんなテーマを聞きたい」や「参考になった」という意見が多い。</p>			<p>震災の影響などが平成24年度にも色濃く出ており、86回の開催のうち防災関係が37回にもなっている。時勢に合った市民ニーズをテーマとして受け止めながらも、魅力のあるテーマを開拓していく必要がある。</p>				長岡 伸考			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
しみんだより発行事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえように行う広報活動の柱の一つとして、市政情報を掲載した広報誌「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	H23	33,800	31,523	0	34,098	34,098	34,098	102,294	広報広聴課	
		H24	34,986	32,789	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>毎月1日に発行(平成24年度1か月平均約153,600部)。市政情報等を分かりやすく、より身近に感じてもらえるよう分かりやすい文章表記を心がけた。特集記事等では市民による奈良市の魅力の再発見につながる記事を掲載した。平成23年度市民意識調査(平成24年1～2月実施)において、しみんだよりが市政に関する情報源として最も利用されている(79.6%)という結果にあるように市政情報の提供に成果を上げている。</p>					しみんだよりについては、今後も市政情報を発信する最重要手段、広報活動の柱と位置づけている。市民が興味や関心を持つテーマ、奈良市の魅力を再発見できるテーマを取り上げ、身近に感じられるしみんだよりを目指す。				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ホームページの運用	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえように行う広報活動の柱の一つとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。</p>	H23	3,000	744	0	3,112	3,112	3,112	9,336	広報広聴課	
		H24	4,359	4,131	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に、利用者にとって使いやすく本市の住みやすさや魅力を効果的にPRできるような市公式ホームページのリニューアルを行った。平成24年度にはホームページと連動しつつ、より幅広く市政情報等を発信するため、動画やTwitter等SNSを利用した広報を開始した。これらにより、平成24年度アクセス数(トップページ)は前年度比38%増の1,463,720件となった。平成24年度コンテンツ数についても7,795件となった。</p>					市民のみならず全ての利用者が、使いやすく魅力的なホームページと感じてもらえるように、今後ともコンテンツの充実を図る。平成24年度に開始した動画や、Twitter、Facebookページなどホームページと連動する広報手段についても、特性を生かし、より一層の充実を図る。				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
コールセンター事業	市民からの市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。 また、平成25年1月1日から、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行う。	H23	19,217	19,200	0	44,464	44,464	44,464	133,392	広報広聴課	
		H24	27,867	25,727	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から平成24年度にかけて、コールセンター業務の新規委託契約を結ぶため、調査等検討を繰り返し、新規委託業者により、平成25年1月1日から市役所代表交換業務も含めたコールセンター運営を開始した。年度途中の委託業者の変更、及び民間業者による代表交換業務の開始という試みにも関わらず、大きな混乱はなく業務の移行を行うことができた。					代表交換業務と従来からのお問合せ対応業務を一体的に行っているが、代表交換業務への入電数が圧倒的に多く、FAQ(よくある質問と回答)の情報を生かし切れていない。メールでもお問合せができるようにすることで、お問合せ対応業務の拡大を図っていく。				長岡 伸考

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
市長への手紙事業	より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的として、手軽に郵送できる「手紙」により市の施策への反映に努める。 市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。	H23	180	128	0	72	72	72	216	広報広聴課	
		H24	72	11	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度に寄せられた手紙の件数は145件と、前年度と同数の件数であったが、ご意見箱メール等の他媒体と合わせると、平成24年度は747件、平成23年度は646件あり、広報広聴課に寄せられたご意見の数としては101件増えている。					ご意見箱メール等、インターネットを活用した媒体の利用者が今後ますます増加し、手紙の利用者が減少していくことが予想される。しかし、広く市民から意見を聴取するという目的の下、インターネット環境が利用できない方からも意見を収拾できるよう、事業を継続して行っていく。				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付けて、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度のご意見箱メールは380件あったが、ご意見箱メールの事業目的である「市政への意見・要望」ではなく、単純な問合せのものが多く含まれていた。平成24年度は286件に減った分、ホームページのリニューアルに合わせて設置された「お問合せフォーム」の方に単純な問合せが振り分けられるようになり、事業の目的をより明確にした事業運営ができるようになった。</p>			<p>ご意見箱メールが「市政への意見・要望」の收拾に特化した媒体となるよう、単純な問合せについては、一層迅速に各課が対応できるようにコールセンターと連携していく。</p>					長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して、市民等から多様な意見や提言などを受け付けている。平成23年度は12件、平成24年度は、平成23年度から30%増の16件の意見募集を行った。</p>			<p>パブリックコメント手続が市民参画の手法として浸透し切っていない側面がある。</p> <p>市民へ呼びかけるだけではなく、意見が集まりやすいような仕組みを整えられるよう各課との調整を図っていく。</p>					長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
まちづくり協議会等 支援事業	月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。	H23	6,032	5,905	0	6,000	6,000	6,000	18,000	月ヶ瀬行政センター地域振興課 都祁行政センター地域振興課		
		H24	6,000	6,000	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では計2,000名の計画に対し、平成23年度は2,410名、平成24年度は、過去最高の2,559名の申込みがあり、前年度比149名増であった。また、「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成23年度は延べ273名、平成24年度282名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組ができた。						新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。				松本 茂朝 西畑 元嗣

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
地域要望を聞く会事業	地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。 まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。 次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。	H23	50	49	0	45	45	45	135	地域活動推進課		
		H24	50	36	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度及び24年度は、予算に関するものに絞って、各地区自治連合会からの地域重点要望について「地域要望を聞く会」を開催して、市長以下、市の幹部が地域の課題や現状等を把握することができた。 平成23年度 111件 平成24年度 120件						すぐに解決又は対応できない要望が積み残され、毎年同じ要望が出されている地域もある。要望の内容や回答までの期間等実施方法について奈良市自治連合会と検討していく。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
タウンミーティング 事業	市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。	H23	606	294	0	440	440	440	1,320	地域活動推進課	
		H24	618	358	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、開催時期を5月から6月とし、テーマは「平成23年度予算と重点施策」とした。若い人の参加を促すために、大学などの協力を得て周知を図った。開催回数を7回とし、市長の説明をプロジェクター等を使用して分かりやすくし、市長の説明時間を45分、質疑応答を45分とした。平成24年度も同様に開催し、開催回数を8回とし、1回を奈良女子大学で開催したところ、多くの学生の参加と発言があった。					より幅広い年齢層の参加促進を目指すために、平成24年度の大学を会場として開催した実績を生かし、自治連合会と協議する。 (平成25年度は、開催時期を10月から11月として、開催する予定である。)				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
未来の奈良市政策提 案キャラバン	若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに、学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図ることを目的とする。 市内の大学・高校に市職員を派遣し、重点政策等の説明を行った後、学生にグループで政策提案を考えてもらう。 政策提案については、公開の会場で市長に対してプレゼンテーションを行い、来場者の投票で最優秀提案を決定する。	H23	0	0	0	2,000	2,000	2,000	6,000	総合政策課	
		H24	2,700	4,289	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は、NPO法人への事業委託により「未来奈良市」政策コンテストとして開催した。キックオフイベントをはじめ各種イベントを予定どおり開催でき、10チーム45名の学生が参加し、熱心な取組が見られ斬新な提案があった。 また、なら100年会館で開催した決勝大会には観客約200名が来場し、政治・行政に関心を持ってもらう機会となった。					より多くの学校・学生の参加を得るとともに、若者に市政に対する関心を深めてもらうことが課題であり、興味を持ってもらえるような事業を実施していく。 また、提案いただいたものを、市政に反映していく仕組みづくりについても検討を進める。				染谷 禎章

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
情報公開制度	市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。	H23	593	401	0	484	484	484	1,452	文書法制課
		H24	541	474	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の情報公開に係る申請件数は、前年度比2割増の408件であった。平成24年度は、権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、申請件数は189件で前年度比5割減となっており、大量請求など権利の濫用に該当すると思われるものは皆無となっている。				今後も市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の一層の公開を図る中で市民に対する説明責務を全うし、もって市政に対する市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政の推進に努める。				坂東 和哉

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
個人情報保護制度	個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っただ情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。	H23	352	19	0	301	301	301	903	文書法制課
		H24	301	112	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の個人情報の開示請求の件数は、書面による開示請求が前年度比32件増の47件、口頭による開示請求は15件増の1,549件であった。平成24年度は、書面による開示請求が前年度比12件増の59件、口頭による開示請求は236件増の1,785件であった。個人情報に対する関心や意識の高まりにより増加してきていると考えている。				今後も、個人情報の適正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することに努める。				坂東 和哉

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」の検討を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援のあり方についても検討を行う。	H23	427	87	0	676	676	676	2,028	協働推進課
		H24	321	875	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度は市民公益活動を支援するための仕組みをゼロベースから見直すため、平成24年2月に「奈良市市民公益活動推進会議」を開催した。それを受けて、平成24年4月に「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」を設置し、「NPO法人条例指定制度」の指定基準について検討し、「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」から提言を受け、条例を制定した。					NPO法人条例指定制度をスタートさせ、条例で指定するNPO法人を募集し平成25年度内に条例指定を行う。また、NPO法人以外の市民公益活動団体への支援のあり方についても検討していく。				堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	H23	476	234	0	610	248	248	1,106	協働推進課
		H24	219	192	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
市民参画及び協働によるまちづくり審議会を平成23年度に1回、平成24年度に2回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画(平成22年度68件、23年度59件、24年度89件、25年度93件)の審議と、平成24年度はコミュニティ政策の現状について説明を行った。市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合については市民公募の審議会2事業が廃止となったため1.4%(平成24年11月1日調査)と大幅に減少した。					市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、コミュニティ政策とNPO政策についての検討を行っていく。平成25年度は市民参画及び協働によるまちづくり条例の見直しを行うため、審議会を5回開催する。 また、市全体における審議会等に、公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。				堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
協働のための職員研修	市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。 また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。	H23	446	392	0	462	462	462	1,386	協働推進課	
		H24	447	483	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は全職員を対象に、役職別に合計6回、講義形式での研修を実施した。 平成24年度は、前年度未受講者を対象に市民も一緒に受講できる講義形式の研修を実施するとともに、4か年で全係長級職員が市民公益活動団体とのグループワーク研修を受講することとして、その初年度の研修を行い、より実践的な協働に対する研修を実施することができた。					平成25年度は引き続き係長級職員を対象とした、市民公益活動団体とのグループワーク研修を行うほか、全管理職職員と市民を対象として、行政経営における協働の意義や組織課題の解決などを学ぶ講義研修を行い、協働の実践につなげていく。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
NPOフォーラムin ならの開催	NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、奈良市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知することを目的とする。 また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶほか、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。	H23	0	0	0	700	700	700	2,100	協働推進課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
							市民公益活動の活性化を図るとともに、奈良市における寄附文化を定着させるために、毎年「NPOフォーラムinなら」を開催する。				堀内 伸泰

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを目指す。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	総合政策課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針						課長名
		<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行う。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、教育支援の学生の教育専門員への意識、素養の向上を図った。</p>			<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築する。また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>						染谷 禎章

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	H23	4,272	3,530	0	3,533	3,533	3,533	10,599	情報政策課	
		H24	3,530	3,529	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針						課長名
		<p>施設予約は、2年間で予約可能施設が9施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が21万2千件(平成22年度)から23万件(平成23年度)、46万8千件(平成24年度)に大幅に増加し、サービスの向上は図れている。電子申請は、開催される講座やイベントが年によって異なり、平成23年度1,078件、平成24年度は1,574件で、対象手続の拡充(増加)には至らなかった。</p>			<p>施設予約は、利用件数が順調に増加し、目標値(200,000件)を達成し、高電子化率をキープしている。電子申請は目標値(3,000件)達成に向けて、今後手続の拡充などの対策を行う。</p>						早瀬 宏明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
情報システム最適化 事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	H23	12,000	9,635	0	76,800	292,081	557,034	925,915	情報政策課
		H24	10,000	9,975	0					情報政策課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度公募型プロポーザルで選定した本事業支援事業者と随意契約を行い、情報システム最適化計画に基づき平成25年度調達を予定している情報システムに関するRFI（情報提供依頼）を実施し、調達計画及び実施計画の策定を行った。情報システム最適化計画に基づき本事業を計画的に展開している。</p>			<p>情報システム最適化計画に基づき、各調達システムごとにシステム導入専門部会を設置、RFIを実施し調達計画及び実施計画を策定する。既存システムの統合、新システムの導入を順次行い情報システムの最適化を進めることで、各業務の効率化・簡素化と経費の削減を図る。平成27年度目標値60%を実現し、平成28年度の事業完了を目指す。</p>				早瀬 宏明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
戸籍電算化システム 導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化（旧都祁管内は既に完了）することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	H23	156,450	154,354	0	0	0	0	0	市民課
		H24	264,831	263,447	0					市民課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年4月から約20万件の戸籍データの作成を開始し、平成24年3月には、除籍及び原戸籍の一部の証明発行を開始し、平成24年11月には、現在戸籍の戸籍電算化が稼働、平成25年3月には平成改製原戸籍のデータ化が稼働したことにより戸籍電算化が完了した。災害等危機管理対応、窓口での戸籍証明書発行までの待ち時間の短縮や土日等の証明書発行等が可能になり、事務効率の改善とともに市民サービスの向上につながった。</p>			<p>国の戸籍事務の法改正に伴うシステム変更や戸籍電算システムネットワークの進展に対応するよう努める。</p>				福井 俊史	

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ITガバナンス推進 事業	情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。 1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。 2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。 3. 情報セキュリティの強化を図るため、情報セキュリティ監査を継続して実施する。	H23	5,414	5,625	0	11,707	11,707	11,707	35,121	情報政策課	
		H24	10,000	7,518	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		外部から任用したCIO補佐官を中心とし、情報システム最適化事業を展開した。平成24年度は情報システム最適化計画に基づかない情報システムについて評価(23年度23件・24年度5件)を行った。その他、情報セキュリティ監査(23年度20課・24年度23課)、情報セキュリティ研修を昨年に引き続き実施した。これらの展開により、更なるITガバナンスの強化を図ることができた。					引き続きCIO補佐官を中心に、情報システム最適化事業を展開し、情報システム評価、情報セキュリティ監査等によって、庁内全体を見渡して管理するITガバナンスの推進を図る。				早瀬 宏明

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
外部監査の実施	外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。 本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。	H23	13,000	13,000	0	13,000	13,000	13,000	39,000	行政経営課	
		H24	13,000	13,000	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度では、「公有財産(不動産)に係る事務執行について」が監査テーマとされ、一定の低未利用地・建物の洗い出しが行われた。これにより、平成24年度には、公有財産使用料等の減免等に係る基準を作成し、さらに、平成25年度に全庁的なファシリティマネジメントを推進する部署を設置することとした。 また平成24年度は、「過去の包括外部監査の措置状況について」の監査が実施された。					平成24年度の包括外部監査で指摘された内容に基づいて、包括外部監査の措置の方法・体制等について、庁内の関係課を交えて検討する。 また、平成25年度の包括外部監査は、「指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営について」をテーマに実施される予定であり、市政に意義のある包括外部監査を実施していく。				杉本 卓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
納税呼びかけセンター	平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、徴収率の向上を図る。	H23	4,000	3,357	0	4,000	4,000	4,000	12,000	納税課
		H24	4,000	3,300	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、24年度とも10月1日から実施した。 現年度課税分徴収率及び滞納繰越額 平成21年度 97.82% 1,152,248,141円 平成22年度 98.02% 1,027,053,918円 平成23年度 98.21% 921,377,351円 平成24年度 98.42% 807,226,441円 期限内納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。年々徴収率が向上している。				徴収率が100%に近くなると徴収率の向上が鈍化するため、今後は分割納付や徴収の猶予を法に基づき厳格に管理し100%期限内納付が当たり前という意識を納税者に持ってもらおう。 併せて納付相談時に納付困難な理由を聞き、減免に該当するような状況であれば減免の案内をする。 現年度課税分徴収率 目標 98.43%				清水 威夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
差押物件インターネット公売	税負担の公平性を維持するため滞納者の不動産を差し押さえた場合には、公売して換価処分する必要があるため、手続が簡単であり多数の入札者を募ることができるインターネット公売を行っている。	H23	661	58	0	661	661	661	1,983	滞納整理課
		H24	661	12	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は不動産4件を2回に分けてインターネットで公売を実施し、2件の落札があった。平成24年度は不動産9件を実施し、2件が落札された。 通常の会場公売では売却できなかった物件が、ネットオークションを利用することにより売却することができた。				公売を実施した物件が円滑かつ高額で落札されるためには、より多くの人に公売情報を発信していくことが必要である。このことからインターネット公売は有効であり、今後もインターネット公売を推進していく方針である。				亀本 隆一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
債権整理方策のあり方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進するうえで歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要がある。また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士との共同に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	H23	6,000	3,990	0	0	0	0	0	債権整理課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				増田 利和	
		「奈良市債権整理方策検討業務報告書」として奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。これらの提言に基づき、債権所管課ごとに債権別債権管理マニュアルと業務フローの策定を行った。また、奈良市債権管理条例及び奈良市債権管理条例施行規則を制定し、平成25年4月1日より施行した。			債権回収の外部委託可能な私債権(各種貸付金及び住宅退去者滞納家賃等)については、平成25年2月から外部委託を実施し、平成26年度末までの間、未収債権縮減に向け作業を進めていく。また、奈良市債権管理条例の制定に伴い、奈良市債権管理マニュアルを修正し、債権徴収担当職員の債権回収に関する研修等により、スキルアップを行い、更なる債権回収の強化を図る。					

施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	H23	2,900	1,353	0	1,500	1,500	1,500	4,500	人事課
		H24	1,800	1,123	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				大西利栄子	
		職員からの意見や要望を考慮に入れながら、地域活性化、表現力向上、接遇に関する気配りやいろいろな分野で成功されている方の体験事例などをテーマに、座学及びワークショップを開催した。平成23年度は14回、平成24度は11回、合計25回実施した。その結果、職員への周知も進み、能力開発の基本である自己啓発意識が高められたと思われる。			職員からの意見や要望を考慮に入れながら、職員養成塾のよりスムーズな運営を行っていくこととし、先端知識の取得や、動機や気づきを与えるものを取り入れ、組織管理や政策推進に関する能力の向上、高度な専門知識の習得、自主的・主体的に取り組む意識の醸成など、充実を図るとともに、引き続き市民参加型講座についても開催していく。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、順次取り組む。</p>	H23	7,000	5,108	0	500	0	0	500	行政経営課
		H24	5,000	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度に「事業・業務の総点検」を実施し、本市の抱える問題の洗い出しを行った。その中で横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題が明らかになった。平成24年度はこれら問題等の解決策の検討を開始し、市民課の窓口業務等を民間委託、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札等を実施した。また、平成25年度からのごみ収集業務の民間委託の拡大について取り組んだ。</p>			<p>平成23年度に提案された横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決策について検討・取組を進めるとともに、各課題について、改革のスピードアップを図るため、業務量調査やマーケットサウンディング、先進自治体調査等を実施する。そして実現できるものから今後の予算編成及び計画に反映させる。</p>				杉本 卓	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	H23	30	120	0	30	30	30	90	人事課
		H24	30	75	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成25年4月1日採用として、職務経験者(一般事務職や技術職、保育士など計35名)及び危機管理業務担当として自衛隊退職者1名を採用し、法令遵守監察監として警察退職者1名を任期付職員として採用した。 また、平成24年度中に採用した職務経験者、任期付職員については、即戦力の人材を迎えることができ、一定の成果があったと認識している。</p>			<p>任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら計画的な採用を行っていく。</p>				大西利栄子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人事評価制度の導入	<p>公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員の能力向上を図る。</p> <p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して外部の意見を取り入れた制度設計を行う。</p> <p>人事評価制度を公正に運用できるように、評価者訓練の研修と試行期間を経て本稼働に移行する。</p>	H23	1,343	1,308	0	2,500	1,100	1,100	4,700	人事課
		H24	2,900	3,149	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して外部の意見を取り入れた制度設計を行った。また、課長職以上の職員を対象にした人事評価の試行を実施するとともに、主幹級以下の職員を対象にした人事評価の制度設計及び評価者研修を実施した。</p>			<p>課長職以上の職員を対象にした試行に伴う事後検証とともに本格稼働の円滑な進行管理を行う。また、主幹級以下の職員については、試行を実施する。</p>				大西利栄子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
外郭団体統廃合の推進	<p>「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。</p> <p>事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。</p> <p>今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。</p>	H23	18,000	18,000	0	0	0	0	0	行政経営課
		H24	152,000	154,290	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>統合する7つの財団法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、それぞれが果たしてきた役割をより効率的、効果的に担っていくため、総合財団を設立した。</p> <p>事業内容については、財団の組織体制を含む諸規程の整備や、財団の会計制度の整備、平成24年度以降の指定管理受託に向けた諸手続及び公募による常務理事候補者の採用等を行った。</p>			<p>総合財団の課題としては、総務部門の運営の円滑化等が挙げられる。そのため、今後の方針として、人事異動や研修の実施により総合財団としての意識改革を図る。</p> <p>また、民間の目線で改革を進め、競争力をつけることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。</p>				杉本 卓	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H27	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
消防広域化の検討 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立され、奈良県下13消防本部（非常備村を含む。）県内一消防本部として消防広域化に向けての検討協議がされている。	H23	939	939	0	8,000	577,933	866,898	1,452,831	消防局総務課 消防局指令課
		H24	741	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年1月に奈良県消防広域化協議会を離脱したことで、平成28年5月の消防救急無線デジタル移行に向けた奈良市単独での消防指令システム整備を検討するとしたが、同じく広域化協議会から離脱した生駒市と「奈良市生駒市消防指令業務共同運用検討委員会」を設置し、消防指令業務共同運用について様々な角度から検討を進めた結果、両市の消防指令システムを統合し、平成28年度から運用開始することで、合意が得られた。				生駒市との合意に基づき、奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を設立するとともに、消防指令システムの実施設計に着手し、国の財政支援を確保しつつ平成28年度の運用開始に向け整備を進め、消防力の確保を図る一方、運用方法、費用負担等について、詳細な協議を進める。				榎原 幸寿

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
入札制度等改革検討委員会・入札監視委員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市又は市水道局が発注する入札及び契約において公正な競争、透明性の向上及び適正な品質の確保を目的とし、入札制度等改革検討委員会の提言を受け、入札監視委員会が入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言できるよう機能強化を行う。	H23	800	173	0	470	470	470	1,410	契約課
		H24	450	200	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成22年7月に入札制度等改革検討委員会が設置され、その提言に基づき平成23年1月に入札監視委員会が設置された。 入札監視委員会は、平成23年度に4回、平成24年度に5回開催し、分離・分割発注4件、入札不成立6件、高落札率9件、随意契約5件及び指名競争入札の入札辞退4件とテーマ別に審議し、入札事務の公正・適正な執行に努めた。				入札監視委員会による入札事務のチェック及び入札制度全般に係る提言を受け、奈良市の現状を見直しつつ、入札制度の公平性・透明性をより高めていくよう改善に努める。				川島 正雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	H23	850	189	0	360	360	360	1,080	文書法制課
		H24	264	545	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>政治倫理条例検討委員会を平成23年度は2回、平成24年度は4回開催し、平成24年10月に答申が提出された。この条例案に対するパブリックコメントを募集し検討したのち、12月議会で議案を提出した。継続審議となり3月議会において「奈良市長等政治倫理条例」が成立し、市長等が遵守すべき政治倫理基準や報告すべき資産などが明らかにされた。</p>			<p>今後は、奈良市政倫理審査会を設置し、条例の適正な運用を図るとともに、条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っていく。</p>				坂東 和哉	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
施策評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	H23	0	0	0	210	210	210	630	総合政策課
		H24	260	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>第4次総合計画は平成23年度からの計画のため、平成23年度は施策評価を実施していない。平成24年度は、基本計画の実施状況の取りまとめと併せて各課による自己評価を行った。</p>			<p>客観的な数値に基づく施策評価の方法や、評価結果の活用方法について検討を進める。評価プロセスにおいて第三者評価を取り入れることが課題であり、自己評価を深化させるとともに、外部評価の方法及び時期について第三者評価組織の設置も含め検討を進める。</p>				染谷 禎章	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
窓口業務の民間委託	事業・業務の総点検の観点から、市民の皆さんと直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用するよう導入を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等の民間委託を実施する。	H23	0	0	0	74,051	74,051	74,051	222,153	市民課		
		H24	0	10,669	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から検討を開始し、平成24年度から具体的な導入の検討を実施した上で、補正予算措置を行い、入札、契約等を経て、戸籍入力業務については平成24年12月から、窓口業務等については平成25年3月から民間委託を実施した。						委託導入後、民間委託業務の質的向上を事業者と連携して行うとともに、適宜業務内容、業務範囲等の見直し・点検を行う。				福井 俊史